

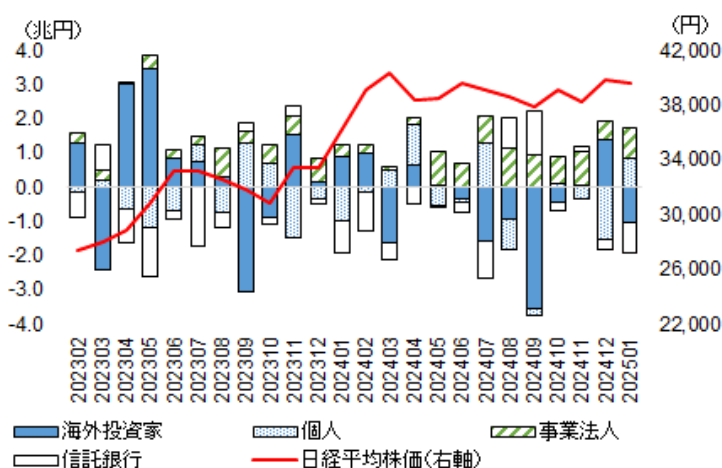
研究員の
眼投資部門別売買動向(25年1月)
～個人は買い越し、海外投資家は売り越し～

金融研究部 研究員 森下 千鶴

(03)3512-1855 mchizuru@nli-research.co.jp

2025年1月の日経平均株価は、上旬に一時4万円を超える場面があったものの、中旬には米国の長期金利の上昇や対中半導体輸出規制強化、日銀の追加利上げ観測の高まりを受けて下落基調となった。14日には3万8,500円を割り込み、15日には3万8,444円まで下落した。下旬に入ると、1月20日に就任したトランプ米大統領の政策懸念が和らいだことで株価は反発し、21日に3万9,000円を回復、23日には3万9,958円と4万円目前まで上昇した。しかし、24日の日銀金融政策決定会合で追加利上げが決定されると上昇が一服した。その後、中国の生成AI“DeepSeek”の登場による関連投資の減速懸念が強まったことでハイテク株を中心に売りが優勢となり、28日には3万9,016円まで下落した。月末にかけては米ハイテク株の反発を受けてやや持ち直し、3万9,572円で終えた。投資部門別では、事業法人と個人が買い越し一方で、海外投資家と信託銀行が売り越した(図表1)。

図表1 主な投資部門別売買動向と日経平均株価の推移



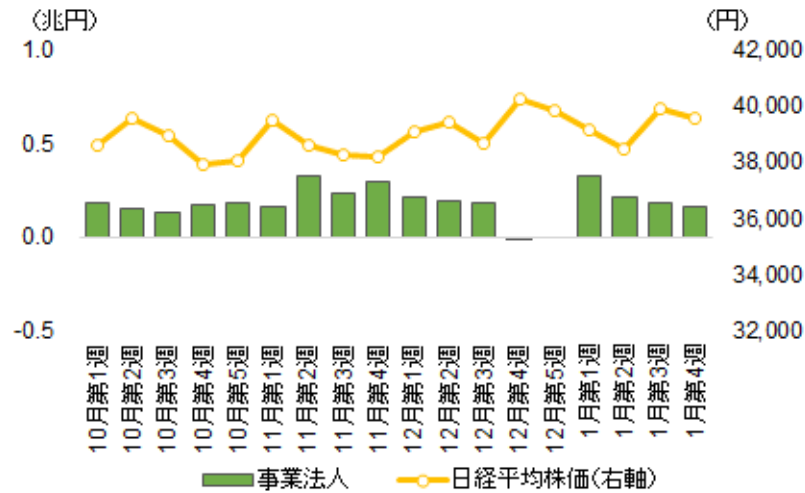
単位: 億円 (億円未満切り捨て)		海外投資家	個人	証券会社	投資信託	事業法人	生保・損保	都銀・地銀等	信託銀行	日経平均株価 (円)
月次	202411	560	-3,633	-528	-1,454	10,164	-2,176	-1,858	1,378	38,208.03
	202412	13,720	-15,134	-211	3,500	5,798	-1,647	-458	-3,217	39,894.54
	202501	-10,171	8,544	226	-712	8,891	-386	1,841	-9,060	39,572.49

(注) 現物は東証・名証の二市場、先物は日経 225 先物、日経 225mini、TOPIX 先物、ミニ TOPIX 先物、JPX 日経 400 先物の合計

(資料) ニッセイ基礎研 DB から作成

2025 年 1 月（1 月 6 日～31 日）の投資部門別の売買動向をみると、事業法人が現物と先物の合計で 8,891 億円の買い越しと、1 月最大の買い越し部門であった（図表 2）。事業法人は継続的に自社株買いを実施しており、44 カ月連続の買い越しとなった。

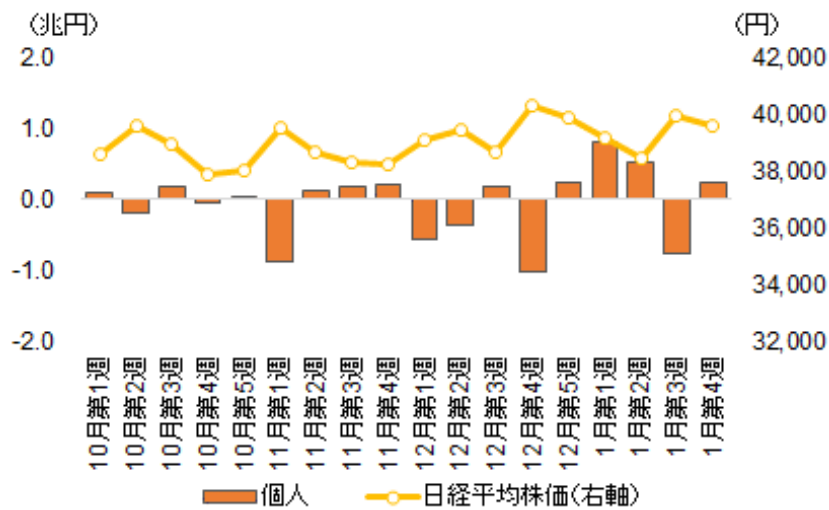
図表2 事業法人は 44 カ月連続買い越し



(注) 事業法人の現物と先物の合計、週次
(資料) ニッセイ基礎研 DB から作成

1 月は個人も現物と先物の合計で 8,544 億円と買い越した（図表 3）。

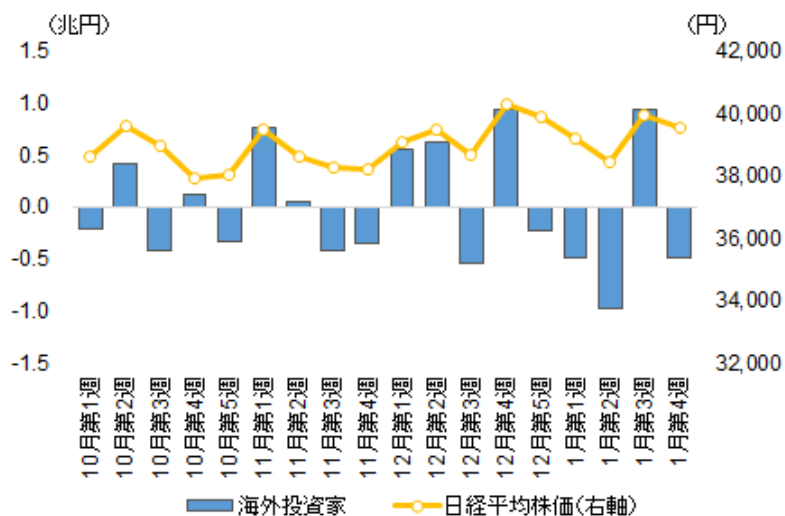
図表3 個人は買い越し



(注) 個人の現物と先物の合計、週次
(資料) ニッセイ基礎研 DB から作成

一方、海外投資家は現物と先物の合計で1兆171億円の売り越しと、最大の売り越し部門であった(図表4)。

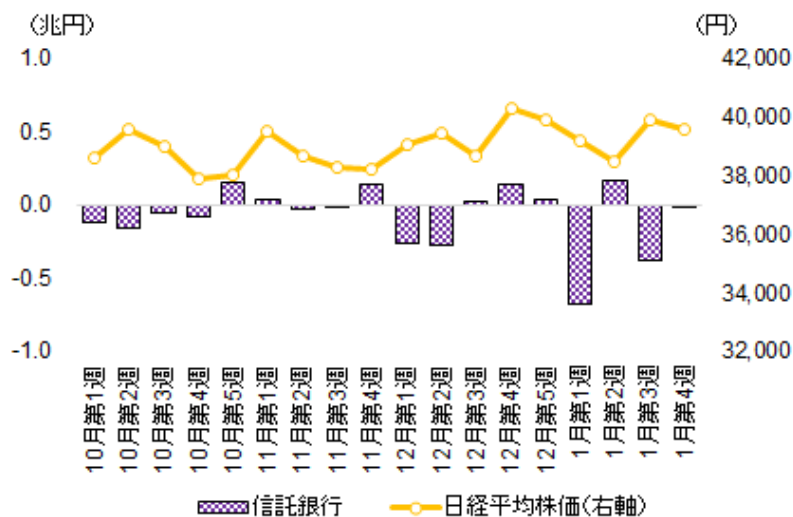
図表4 海外投資家は売り越し



(注) 海外投資家の現物と先物の合計、週次
(資料) ニッセイ基礎研 DB から作成

また、1月は信託銀行も現物と先物の合計で9,060億円と売り越した(図表5)。

図表5 信託銀行も売り越し

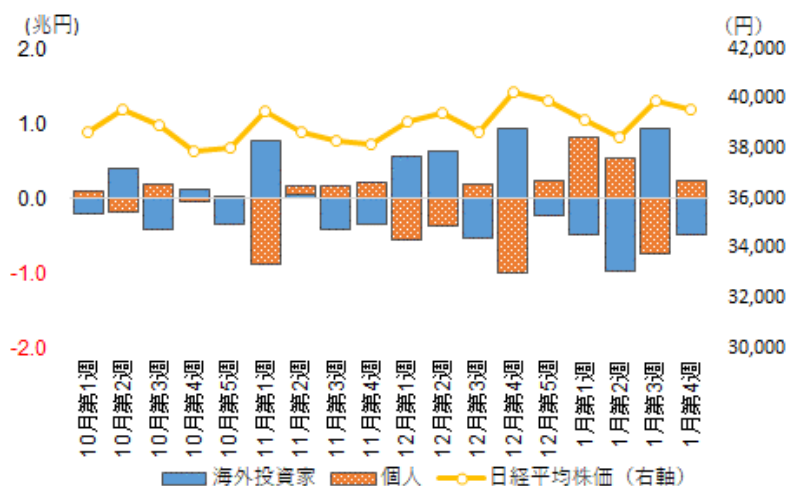


(注) 信託銀行の現物と先物の合計、週次
(資料) ニッセイ基礎研 DB から作成

図表6は2024年10月以降の海外投資家と個人の週次売買動向をまとめたものである。同期間中、海外投資家と個人の売買動向は逆の動きを示していた。海外投資家が買い越すと株価は上昇、売り越

すと下落する傾向が見られる中で、個人は「逆張り投資」の姿勢をとり、株価が下落したときは買いを入れ、株価が上昇したときは売る動きが目立った。金額ベースでは個人が 2024 年 12 月第 4 週に 1 兆円超を売り越した以外は、海外投資家および個人ともに現物と先物の売り越しまたは買い越し額が 1 兆円を超えた週はなかった。同期間の日経平均株価は 3 万 8,000 円から 4 万円のレンジで推移しており、方向感が定まらないなか、海外投資家および個人ともにレンジ内での短期売買が中心となったようだ。

図表6 海外投資家と個人は逆の動き



(注) 海外投資家と個人の現物と先物の合計、週次
(資料) ニッセイ基礎研 DB から作成

以上

お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。